

「家族・暮らし・居住・余暇・レジャー」「教育」分野における統計整備の重点的課題について（未定稿）

【家族・暮らし・居住・余暇・レジャー】

- ・ いわゆる「ニート」、「パラサイトシングル」など、従来の世帯概念だけで捉えきれない者が、政策ターゲットとしての重要性を増していることなどを踏まえ、暮らし方の多様化等を把握する観点から、従来の世帯概念に加え、「家族」概念（特に、単身赴任、学生等）をどのように統計に取り込み、把握するかについての検討。（パネル調査の拡充・既存取組の支援など）
- ・ 配偶関係、結婚時期、子供数等の少子化に直結するデータを大規模標本調査でなるべく精度を高くして把握すること
- ・ 女性が就労と結婚・出産・子育てとの二者択一を迫られる構造になっていることが問題になっている中での、女性の労働と結婚・出産・子育てに重点を置いた統計の整備。
- ・ 現在の結婚・出産などの家族形成の変化や、それと連動する労働・雇用の変化等を踏まえ、これまで別調査として把握されてきた、家族と労働・雇用についてのより体系的な把握の検討
- ・ 生活行動の多様化をよりの確に分析できるようにするための、生活行動分類の見直し
- ・ 家計調査と家計消費状況調査の結果の統合化
- ・ 家計調査及び全国消費実態調査における調査方法の見直し（モニター制の導入等）
- ・ 住宅政策が大きく転換（量から質へ）する中での、住宅・土地統計調査と国勢調査の関係や在り方を見直し
- ・ 住宅に関する統計の体系性の向上（住宅・土地統計調査と住生活総合調査の関係整理等）

【教育】

- ・ 全数調査が必要なものの精査、調査周期の適正化等に関する検討
- ・ 学校現場等の日々の業務記録のシステムティックな統計への活用
- ・ 不登校、いじめ等に係る定義・分類基準等の妥当性向上
- ・ 私立学校に対する統計調査の充実
- ・ 学力形成、進路選択、キャリア形成等に係る分析に資するパネル調査の創設
- ・ 教育の経済的・社会的機能（内部収益率、外部収益率）や教育機会に関する分析
- ・ 教育の「質」や効果（成果）の分析
- ・ 学校教育が貧困の再生産を防げているかを検証する観点からの、貧困と教育の関係の把握・分析（奨学金取得状況や大学進学状況と世帯の収入のクロス分析、各市区町村の就学援助率や要保護世帯率との関連分析など）
- ・ 地域別の潜在的教員有資格者（免許取得者数）数等の把握
- ・ 社会教育施設等の利用者サイドの情報（利用率、参加率等）の把握